

**Manpower
Employment
Outlook Survey
Japan**

**Q2
2015**



ManpowerGroup™

Japan Employment Outlook

日本における2015年第2四半期のマンパワー雇用予測調査は、1,197社への聞き取り調査をもとに実施されました。

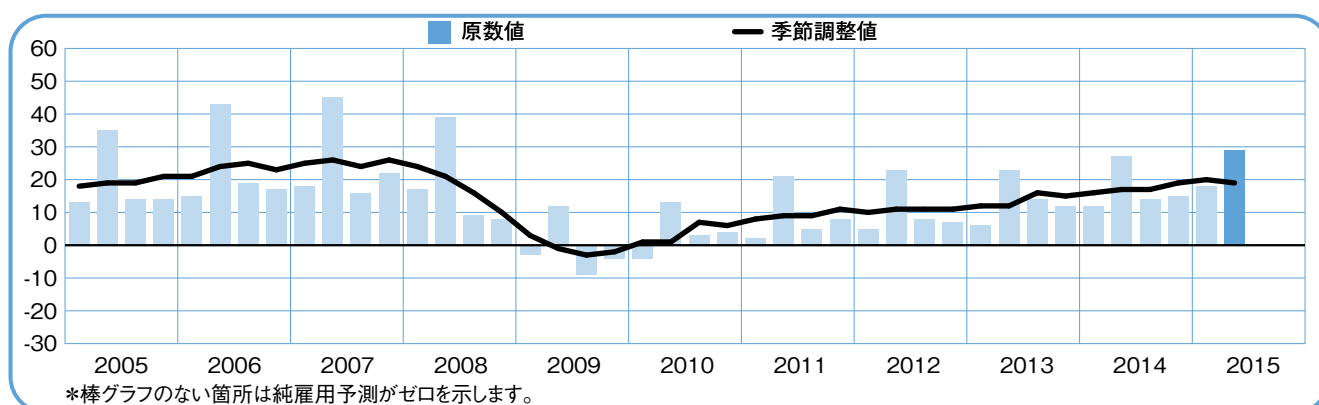
調査にあたっては、すべての回答者に、「2015年4月から6月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という質問をしています。

目次

日本の雇用予測	1
組織規模別比較	
地域別比較	
業種別比較	
世界の雇用予測	9
この調査について	11
マンパワーグループ™について	12

日本の雇用予測

	増加	減少	変化なし	不明	原数値 (季節調整前の値)	季節調整値
	%	%	%	%	%	%
2015年4月～6月	33	4	43	20	29	19
2015年 1月～3月	21	3	53	23	18	20
2014年 10月～12月	19	4	54	23	15	19
2014年 7月～9月	19	5	55	21	14	17
2014年 4月～6月	30	3	46	21	27	17



2015年第2四半期の日本の雇用意欲は、楽観的な見通しとなっています。調査対象組織のうち、「増員する」と回答したのが33%、「減員する」が4%、「変化なし」が43%でした。この結果、純雇用予測は+29%となっています。

季節調整後の値では、純雇用予測は+19%と、前四半期比では比較的安定して推移しており、前年同期比では2ポイント増加しています。

本調査では、「純雇用予測」という用語を使用しています。これは、来四半期に「増員する」と回答した企業の割合(%)から、「減員する」と回答した企業の割合(%)を引いた値です。こうして算出した値が純雇用予測となります。

以後、本文書の解説に使用される数値は、特に注意書きがない限り、すべて季節調整後の値です。

※) 季節調整値について

新卒採用など、雇用活動の季節的な変化による影響を排するように調整を加えた純雇用予測。

組織規模別比較

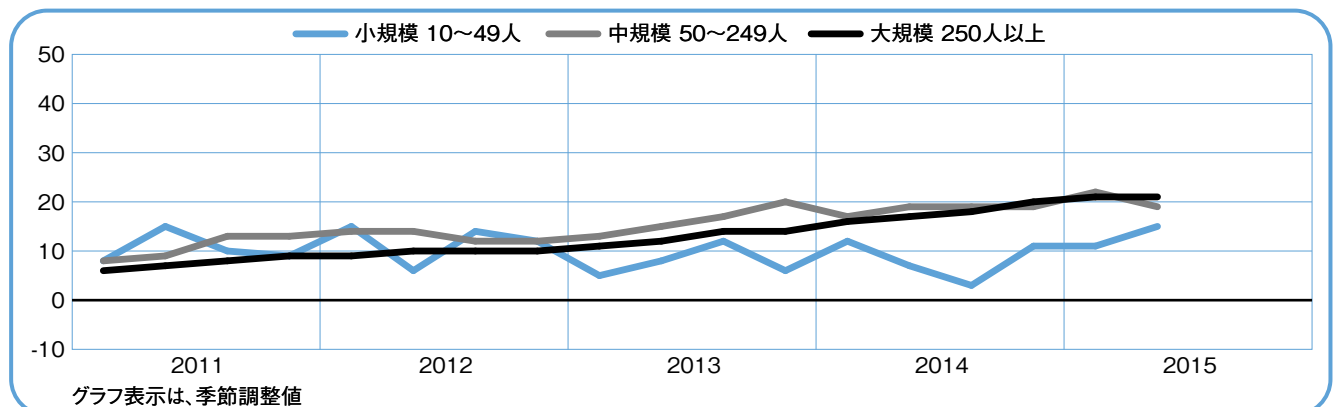
調査対象組織は、小規模、中規模、大規模の3つの組織規模のいずれかに分類されます。小規模とは従業員数10～49人、中規模は50～249人、大規模は250人以上の組織です。

2015年第2四半期の純雇用予測は、3つの組織規模カテゴリーのすべてでプラスとなっています。雇任意欲が最も高いのは大規模組織で、純雇用予測は+21%、中規模組織では+19%、小規模組織では+15%です。

純雇用予測は、前四半期比では小規模組織が4ポイント増加、中規模組織が3ポイント減少、大規模組織が変化なしです。

前年同期比では、小規模組織が8ポイント増加、大規模組織が4ポイント増加と、いずれも増加しています。一方、中規模組織は変化なしです。

組織規模		増加	減少	変化なし	不明	原数値 (季節調整前の値)	季節調整値
		%	%	%	%	%	%
小規模	10～49人	22	4	74	0	18	15
中規模	50～249人	35	3	52	10	32	19
大規模	250人以上	34	4	38	24	30	21



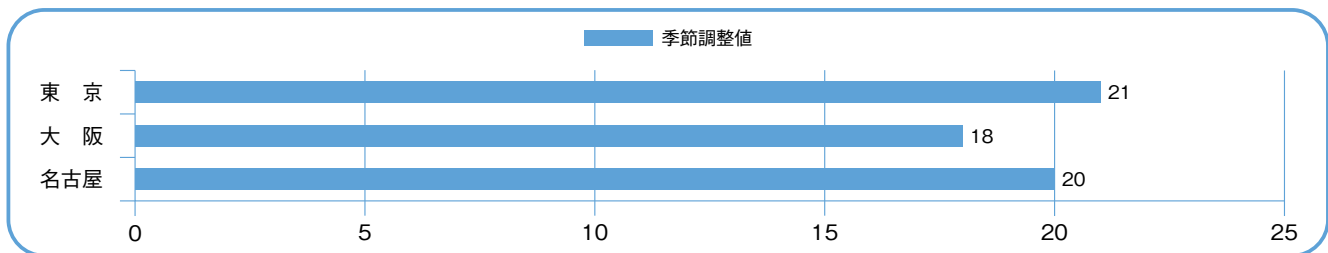
地域別比較

2015年第2四半期の純雇用予測は、3地域すべてでプラスとなっており、雇用意欲が最も高い東京の純雇用予測は+21%、名古屋は+20%、大阪は+18%です。

純雇用予測は、前四半期比では3地域中2地域で減少しており、大阪が4ポイント減、名古屋が2ポイン

ト減です。一方、東京は変化なしとなっています。

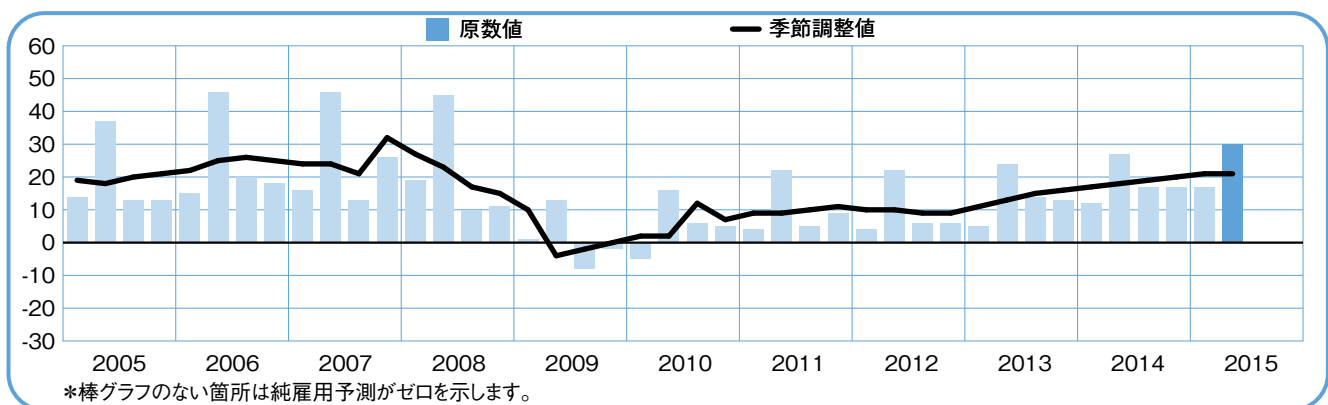
前年同期比では、3地域すべてで増加しており、最も顕著な増加は名古屋の7ポイント増です。また、東京と大阪は、いずれも3ポイント増加しています。



21%

東京

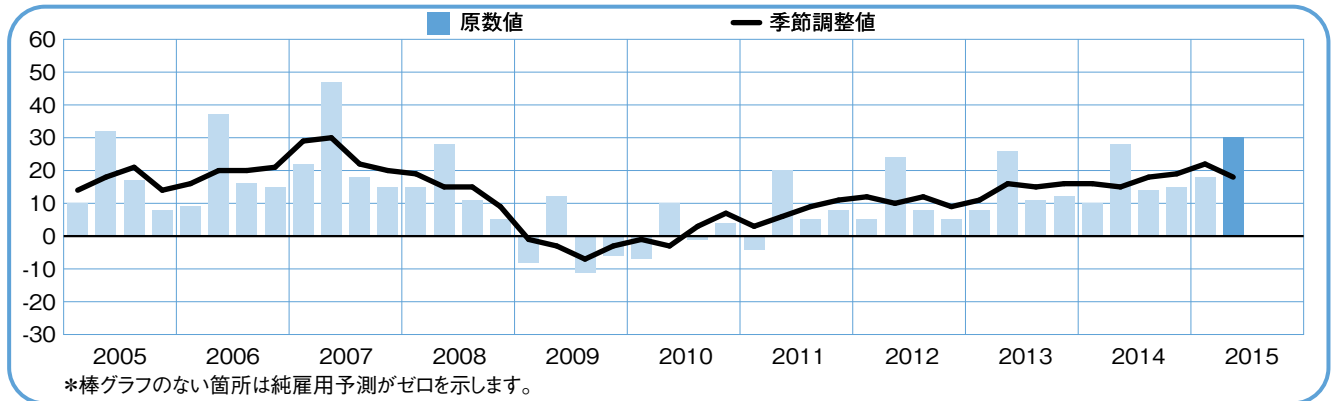
東京の来四半期の純雇用予測は+21%で、活発な雇用活動が続くと予測されます。純雇用予測は、前四半期比では変化なし、前年同期比では3ポイント増加しています。



18%

大阪

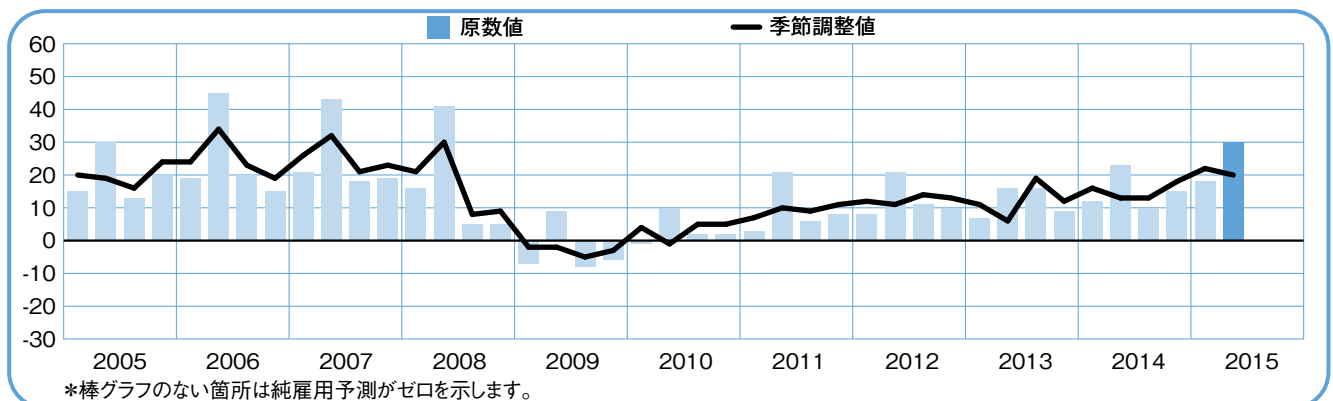
大阪の来四半期の純雇用予測は+18%で、労働市場は明るい見通しとなっています。純雇用予測は、前四半期比では4ポイント減少していますが、前年同期比では3ポイント増加しています。



20%

名古屋

名古屋の来四半期の純雇用予測は+20%で、好調な雇用意欲を示しています。純雇用予測は、前四半期比では2ポイント減少していますが、前年同期比では7ポイント増加しています。



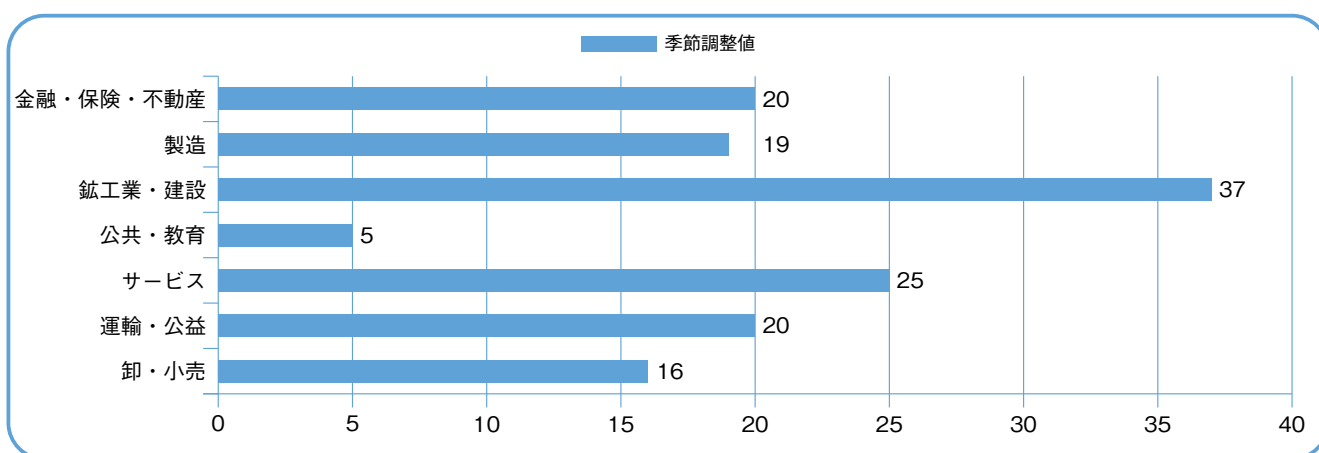
業種別比較

2015年第2四半期の純雇用予測は、7業種すべてがプラスとなっており、6四半期連続で雇用意欲が最も高い「鉱工業・建設」分野の純雇用予測は+37%です。「サービス」分野では+25%と、強固な値を示しています。「金融・保険・不動産」分野および「運輸・公益」分野では、純雇用予測はいずれも+20%と、好調な雇用活動が予測されます。「製造」分野は+19%、「卸・小売」分野は+16%となっています。

純雇用予測は、前四半期比では7業種中4業種で減少しており、最も顕著なのは、「運輸・公益」分野の11ポイント減です。そのほか、「卸・小売」分野では

4ポイント減少、「金融・保険・不動産」分野では2ポイント減少しています。しかしながら、3業種においては、純雇用予測が増加しており、「サービス」分野の5ポイント増と、「鉱工業・建設」分野の3ポイント増は、注目すべき増加となっています。

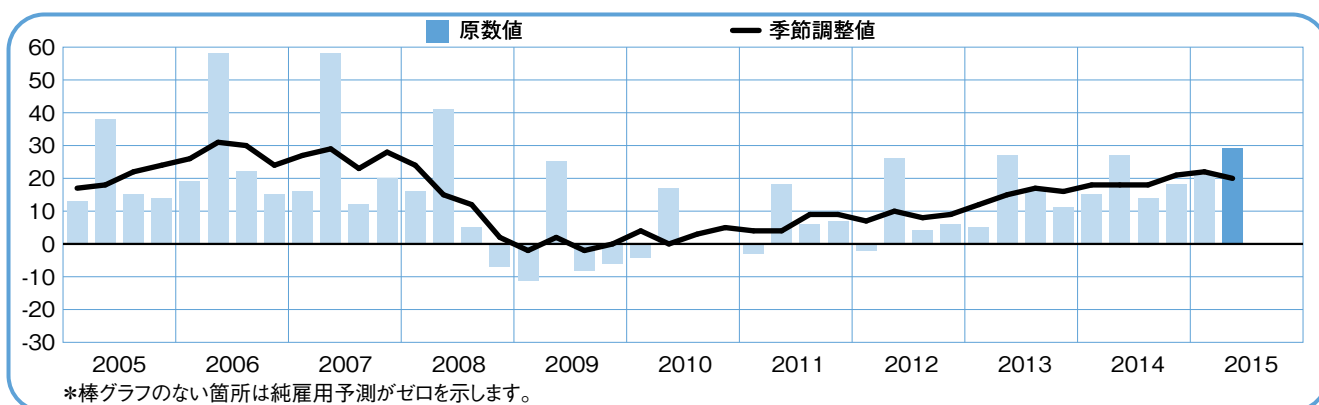
前年同期比では、7業種中5業種で増加しており、「製造」分野および「鉱工業・建設」分野では、いずれも8ポイント増、「サービス」分野は7ポイント増、「運輸・公益」分野は5ポイント増となっています。一方、2業種においては純雇用予測が減少しており、特に「卸・小売」分野では4ポイント減となっています。



20%

金融・保険・不動産

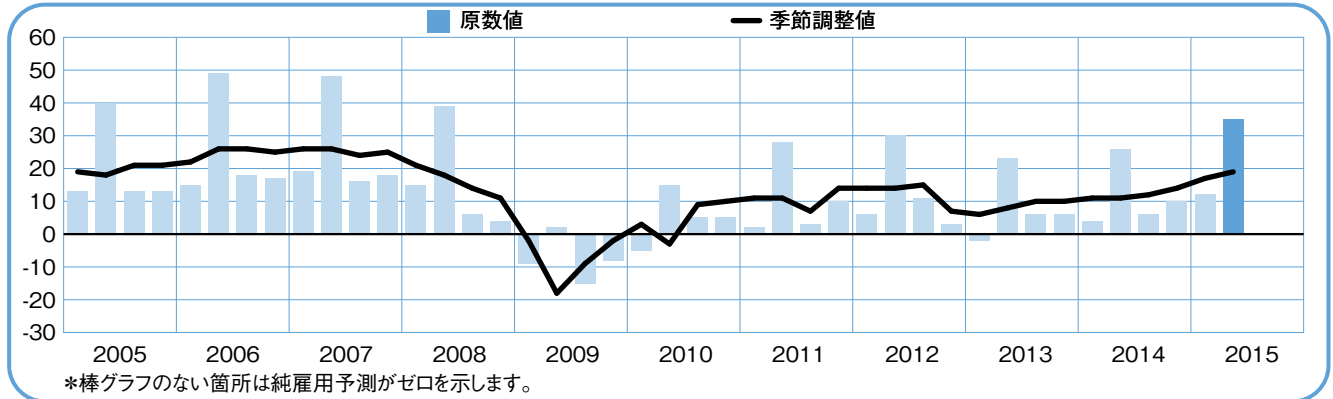
来四半期の純雇用予測は+20%で、好調な雇用活動が期待されます。純雇用予測は、前四半期比では2ポイント減少していますが、前年同期比では2ポイント増加しています。



19%

製造

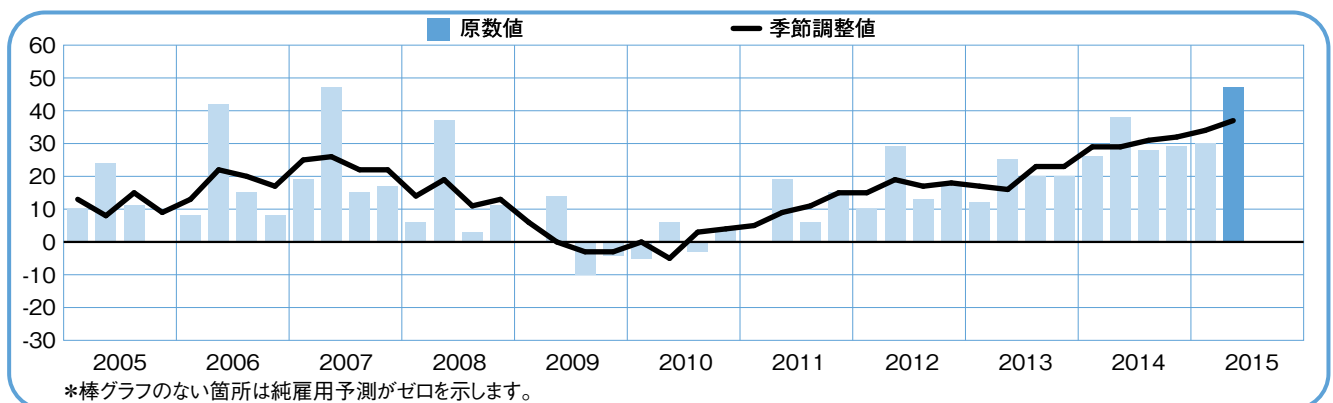
来四半期の純雇用予測は+19%で、2008年第1四半期以来の最高値となっています。純雇用予測は、前四半期比では2ポイント増加、前年同期比では8ポイント増加しています。



37%

鉱工業・建設

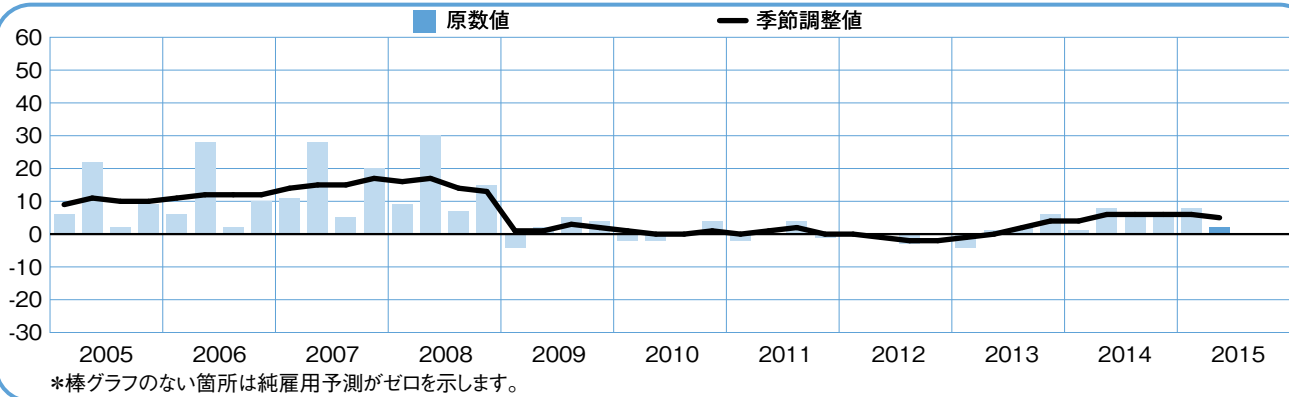
来四半期の純雇用予測は+37%という頼もしい値となっており、2003年第3四半期における調査開始以来の最高値を記録しています。純雇用予測は、前四半期比では3ポイント増加、前年同期比では8ポイント増加しています。



5%

公共・教育

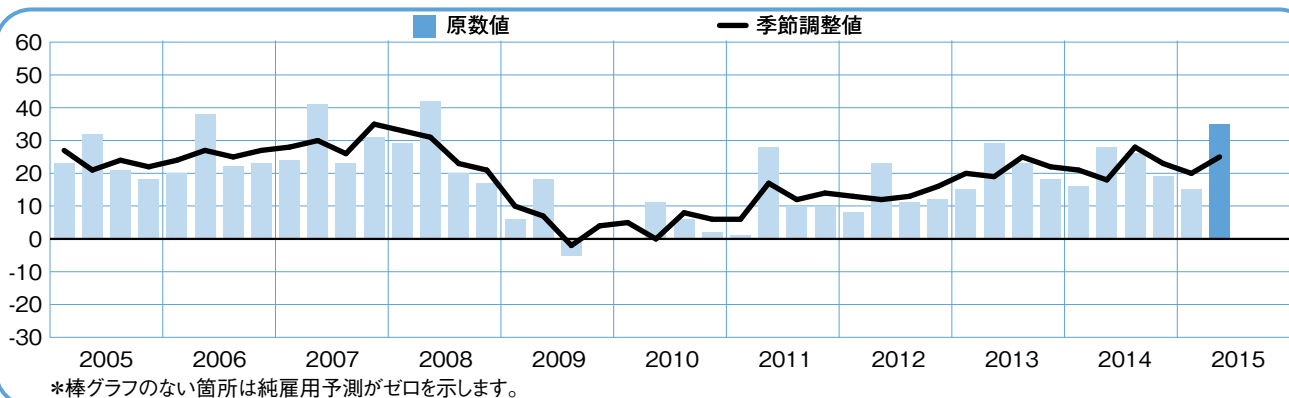
来四半期の純雇用予測は+5%で、引き続き希望の持てる値となっています。純雇用予測は、前四半期比でも前年同期比でも、比較的安定して推移しています。



25%

サービス

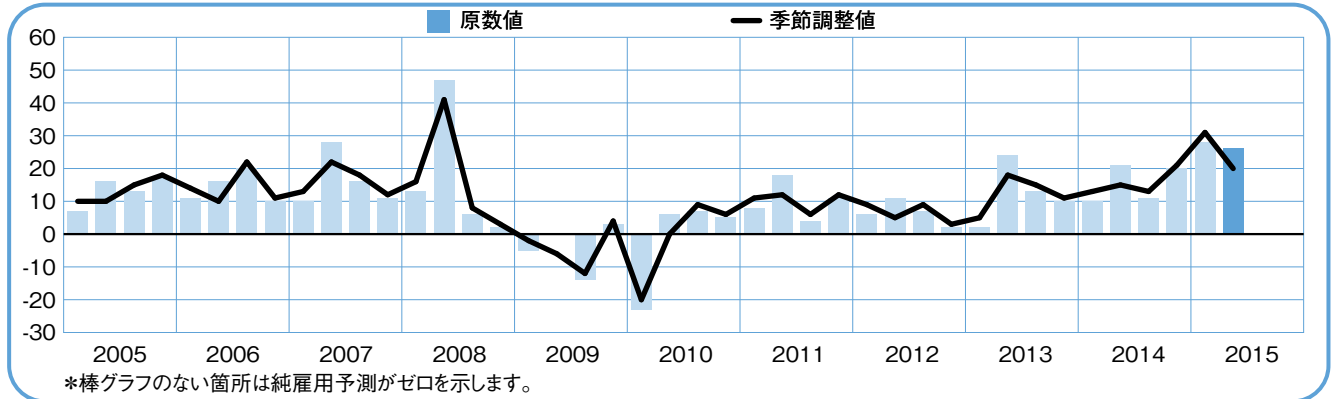
来四半期の純雇用予測は+25%で、活発な雇用活動が期待されます。純雇用予測は、前四半期比では5ポイント増加、前年同期比では7ポイント増加しています。



20%

運輸・公益

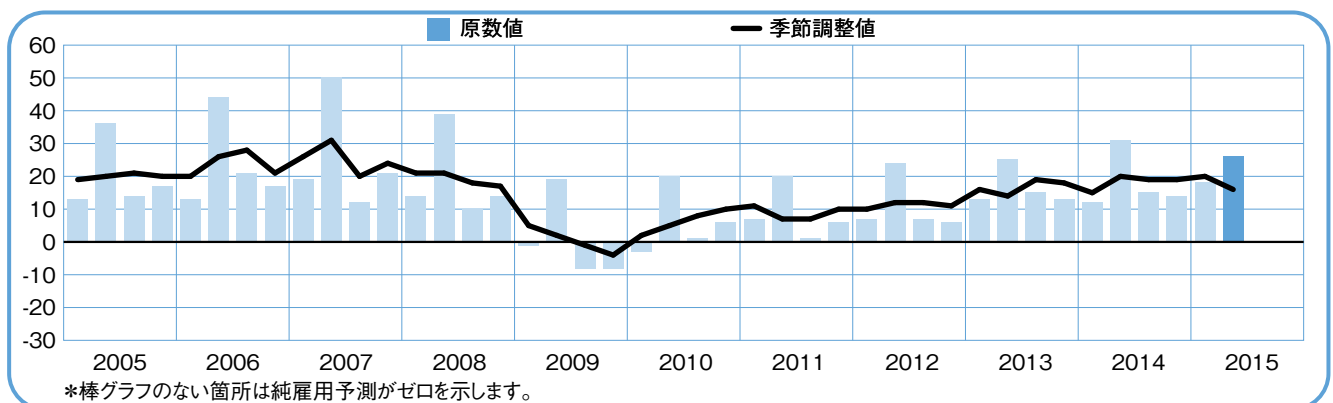
来四半期の純雇用予測は+20%で、前向きな雇用意欲を示しています。純雇用予測は、前四半期比では11ポイント減少していますが、前年同期比では5ポイント増加しています。



16%

卸・小売

来四半期の純雇用予測は+16%で、堅調な雇用活動が期待されます。ただし、純雇用予測は前四半期比でも前年同期比でも、4ポイント減少しています。



世界の雇用予測

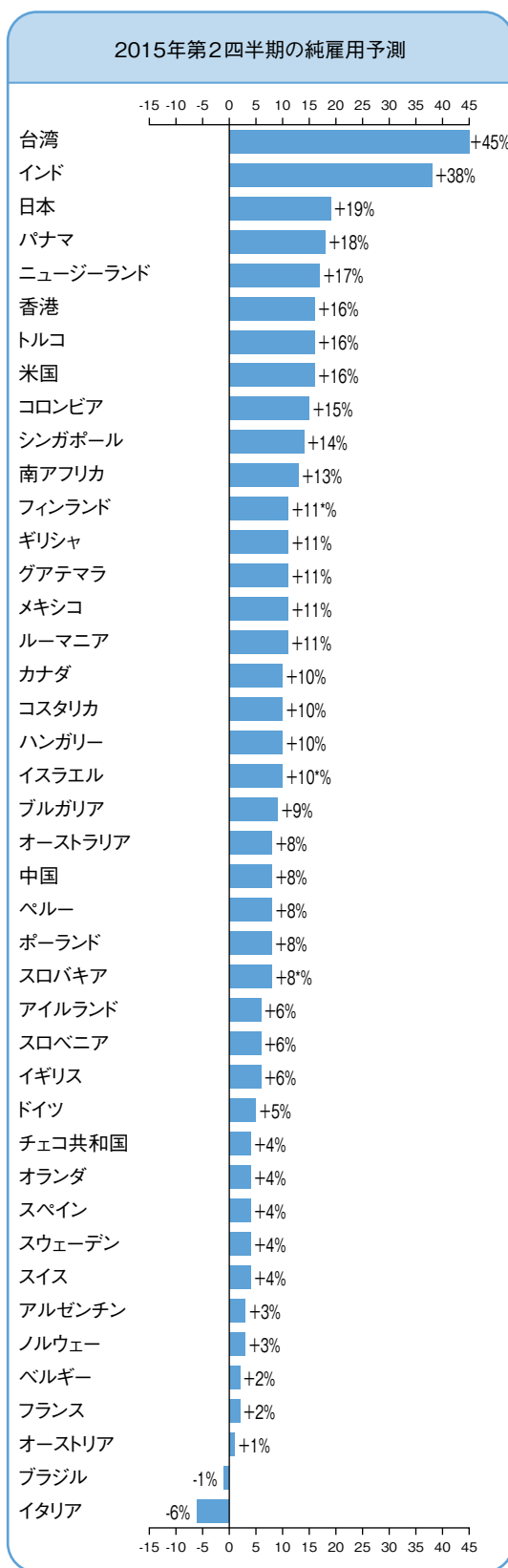
	2015年第2四半期	対前四半期比	対前年同期比
	%		
北米・中南米			
アルゼンチン	6(3)*	3(0)*	-4(-3)*
ブラジル	3(-1)*	-3(-9)*	-15(-15)*
カナダ	13(10)*	9(0)*	1(1)*
コロンビア	15(15)*	0(-1)*	-4(-2)*
コスタリカ	11(10)*	1(2)*	-8(-10)*
グアテマラ	10(11)*	1(3)*	-1(-1)*
メキシコ	12(11)*	2(-1)*	-6(-6)*
パナマ	17(18)*	-1(-1)*	4(2)*
ペルー	8(8)*	-7(-8)*	-11(-11)*
米国	18(16)*	5(0)*	3(3)*

アジア・太平洋地域			
日本	29(19)*	11(-1)*	2(2)*
オーストラリア	10(8)*	3(0)*	-1(-1)*
中国	9(8)*	-1(-3)*	-7(-7)*
香港	15(16)*	0(1)*	1(0)*
インド	41(38)*	0(-8)*	-4(-4)*
ニュージーランド	19(17)*	-6(-10)*	-10(-10)*
シンガポール	14(14)*	-2(-4)*	-4(-4)*
台湾	46(45)*	9(2)*	7(7)*

ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)			
オーストリア	3(1)*	2(-4)*	-3(-3)*
ベルギー	3(2)*	1(0)*	-1(-1)*
ブルガリア	14(9)*	9(-1)*	0(0)*
チェコ共和国	4(4)*	3(0)*	5(4)*
フィンランド	11	19	2
フランス	1(2)*	-2(-2)*	2(3)*
ドイツ	6(5)*	4(0)*	-2(-2)*
ギリシャ	14(11)*	10(3)*	6(6)*
ハンガリー	13(10)*	8(3)*	5(5)*
アイルランド	8(6)*	1(-4)*	4(4)*
イスラエル	10	3	-3
イタリア	-4(-6)*	3(-1)*	0(0)*
オランダ	4(4)*	8(6)*	3(4)*
ノルウェー	3(3)*	2(0)*	-3(-4)*
ポーランド	9(8)*	8(2)*	1(1)*
ルーマニア	20(11)*	19(1)*	5(3)*
スロバキア	8	5	6
スロベニア	12(6)*	7(-1)*	-1(-1)*
南アフリカ	11(13)*	-2(3)*	11(10)*
スペイン	5(4)*	5(1)*	1(1)*
スウェーデン	6(4)*	2(-2)*	2(1)*
スイス	6(4)*	9(6)*	0(0)*
トルコ	21(16)*	7(-4)*	-5(-7)*
英国	6(6)*	2(0)*	-1(-1)*

*()内は季節調整値を示します。

季節調整値：新卒採用など、雇用活動の季節的な変化による影響を排するように調整を加えた純雇用予測。この値を算出するためには17四半期以上のデータが必要なことから、値のない国もあります。



*未調整のデータを示します。

マンパワー雇用予測調査は、マンパワーグループが四半期ごとに行っている雇用意欲を示す指標です。

2015年第2四半期のマンパワー世界雇用予測調査は、42カ国・地域における65,000以上の組織を対象とした聞き取り調査をもとに実施されました。調査にあたっては、すべての回答者に、「2015年4月から6月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という質問をしています。

2015年第2四半期の純雇用予測は、42カ国・地域のうち40カ国・地域で、程度の差はあれどもプラスとなっています。しかしながら、労働市場が真に勢いついていることを示す兆しはほとんどなく、むしろ組織の不安がユーロ圏の枠を超えて大きく広がっていることを示す兆しのほうが強まっています。たとえば、中国の雇用意欲は引き続き低下傾向にあり、純雇用予測はプラスの値を維持してはいるものの、2009年以降の最低水準にまで落ち込んでいます。また、ブラジルの純雇用予測は、前四半期比でも前年同期比でも大幅に減少しており、2009年第4四半期の同国における調査開始以来、初めてマイナスの値となっています。

前四半期比および前年同期比では、純雇用予測はプラスとマイナスの入り混じった様相です。純雇用予測は、前四半期比では15カ国で増加、18カ国で減少、前年同期比では18カ国で増加、20カ国で減少しています。来四半期の雇用意欲が最も高いのは、台湾、インド、日本、パナマです。反対に、雇用意欲が最も低いのは、イタリアおよびブラジルで、いずれもマイナスの純雇用予測値となっています。

ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)地域では、調査対象24カ国中23カ国で、来四半期の純雇用予測がプラスとなっており、マイナスとなっているのはイタリアのみです。純雇用予測は、前四半期比では11カ国で増加、8カ国で減少、前年同期比では13カ国で増加、8カ国で減少しています。この地域で雇用意欲が最も高いのは、引き続きトルコです。トルコの純雇用予測は、2011年第1四半期の同国における調査開始以来の最低値ですが、それでもこの地域では最も高い水準となっています。トルコのほかに、南アフリカ、フィンランド、ギリシャ、ルーマニアの純雇用予測も、この地域においては高い水準となっています。反対に、来四半期の雇用意欲が最も低いのは、イタリアおよびオーストリアです。

アジア・太平洋地域では、調査対象8カ国・地域のすべてで、純雇用予測はプラスとなっています。しかしながら、雇用意欲は過去と比べて低下傾向にあり、5カ国・地域においては、純雇用予測は程度の差はあれども、前四半期比でも前年同期比でも減少しています。台湾の純雇用予測は世界全体における最高値で、これは過去3年間で6回目の記録です。一方、この地域で雇用意欲が最も低いのは、オーストラリアと中国です。

北米・中南米地域では、調査対象10カ国中9カ国で、純雇用予測はプラスとなっています。純雇用予測は、前四半期比では2カ国で増加、5カ国で減少、3カ国で変化なし、同様に、前年同期比でも7カ国で減少しており、増加しているのは3カ国のみとなっています。来四半期の雇用意欲が最も高いのは、パナマおよび米国で、最も低いのは、ブラジル、アルゼンチン、ペルーです。

今期の調査対象 42カ国・地域の個別の調査結果の全文、および地域・国際比較は、

http://manpowergroup.com/press/meos_landing.cfm

をご覧ください。

次回のマンパワー雇用予測調査は2015年6月9日の発表予定で、2015年第3四半期の雇用予測を報告します。

※ 季節調整後のデータがある場合は、それに基づいた分析を行っています。フィンランド、イスラエル、スロバキアのデータは季節調整されていません。

この調査について

マンパワー雇用予測調査は、来四半期における従業員数の増減について、雇用主の意向を調べるために四半期ごとに実施されています。

マンパワーグループが行うこの総合雇用予測調査は、50年以上の歴史を持ち、世界で最も信頼性の高い雇用予測調査に数えられます。マンパワー雇用予測調査の成功は、以下のようなさまざまな要素に裏打ちされています。

独自性：規模、範囲、歴史、および明確に焦点を絞っているという点で、他に類を見ない調査です。

予測：マンパワー雇用予測調査は世界で最も広範囲にわたる事前調査で、雇用主を対象として来四半期における雇用意欲を調査するものです。これに対して、他の調査や研究は、過去のトレンドのデータを報告することを主眼としています。

独立性：調査の実施にあたっては、すべての対象国・地域の代表的な雇用主から回答を集めます。調査対象組織は、マンパワーグループの顧客基盤とは無関係です。

信頼性：本調査では、世界42カ国・地域の65,000以上の公的機関・民間企業への聞き取り調査をもとに、各四半期の雇用動向を予測しています。このようにして回答を集めることで、各業種や地域の動向を分析し、より詳細な情報を提供することが可能になっています。

定点観測：本調査は50年以上にわたり、一定の質問で各項目のあらゆる情報を提供しています。

2015年第2四半期の調査にあたっては、全世界の調査対象組織に、「2015年4月から6月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか？」という共通の質問をしています。

調査手法

マンパワー雇用予測調査の実施にあたっては、市場調査の最高水準を満たす信頼性の高い手法が用いられています。本調査は、各国の経済状況を反映するように構成されています。国・地域・世界の各データの誤差は、±3.9%の範囲に収まっています。

純雇用予測

本調査では、「純雇用予測」という用語を使っています。これは、来四半期に「増員する」と回答した企業の割合(%)から、「減員する」と回答した企業の割合(%)を引いた値です。こうして算出した数値が純雇用予測となります。特に注意書きがないかぎり、最低17四半期分のデータの蓄積がある国・地域の純雇用予測は、季節調整後の値で示されています。

フィンランド、イスラエル、およびスロバキアを除く、すべての調査対象国のデータについて、季節調整を行っています。マンパワーグループでは、データをさらに蓄積し、将来的には他の国についても季節調整を適用する予定です(注：2008年第2四半期の季節調整より、TRAMO-SEATS法を採用しています)。

マンパワーグループについて

マンパワーグループ™(NYSE: MAN)は、世界のワークフォースエキスパートとして、65年以上にわたり、革新的なワークフォースソリューションを生み出してきました。ワークフォースエキスパートとして、毎日、60万以上の男女に幅広い技能および業種における有意義な仕事を紹介しています。Manpower®、Experis™、Right Management®、ManpowerGroup™ Solutionsなどのマンパワーグループのブランドファミリーを通じて、世界80カ国・地域における40万以上の顧客の重要な人材ニーズに対応し、人材の調達・管理・能力開発などの総合的なソリューションを提供しています。2014年には、「世界で最も倫理的な企業」の1社に4年連続で選出されたほか、フォーチュン誌の「世界で最も賞賛される企業」の1社にも選ばれ、業界で最も信頼され賞賛されるブランドであることが再確認されました。労働の世界を人材面から強化するマンパワーグループの活動については、www.manpowergroup.comをご覧ください。

日本法人について

1948年米国で誕生したスタッフィングビジネスのリーディングカンパニーであるマンパワーグループ™の100%出資の日本法人で、1966年に設立された日本で最初の人材派遣会社です。“マンパワー”は人材派遣の代名詞として広く急速に認知され、常に業界のパイオニアとしてサービスシステムの構築や、クオリティマネジメントの重視など先駆者的役割を果たしてまいりました。現在では、労働者派遣事業に加え、有料職業紹介事業、再就職支援事業、アウトソーシング事業、ITソリューションサービス事業、コンサルティング事業など、総合人材サービス会社として全国で幅広いサービスを展開しています。

ホームページURL：www.manpowergroup.jp

所在地：〒220-8136

神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1

横浜ランドマークタワー 36F

代表者：取締役代表執行役社長 池田 匡 弥

資本金：40億円

設立年月日：1966年11月30日

事業内容：総合人材サービス全般

- ・労働者派遣事業
- ・有料職業紹介事業
- ・再就職支援事業
- ・アウトソーシング事業
- ・ITソリューションサービス事業
- ・コンサルティング事業

登録者数：46万2,400人(2015年3月現在)

マンパワーグループ株式会社
〒220-8136
神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1
横浜ランドマークタワー 36F
www.manpowergroup.jp

©2015 ManpowerGroup. All rights reserved.